

日本成長戦略会議における産業政策の俯瞰： 知的財産戦略および国際標準化の観点から 見た課題と展望

Gemini 3.1 pro

序論：国家投資の成否を握る「知的財産戦略」の再定義

令和8年（2026年）6月24日に開催された第8回経済財政諮問会議および第5回日本成長戦略会議の合同会議において、政府は日本の潜在成長率を抜本的に引き上げ、中長期的な経済財政の持続可能性を確保するための「日本成長戦略」および「地域未来戦略」の全体像を提示した¹。本戦略の核心は、長きにわたる緊縮志向から脱却し、「危機管理投資」と「成長投資」を大胆かつ計画的に実行する点にある¹。戦略17分野における62の「主要な製品・技術等」に対し、2040年度までに国と民間を合わせて累計370兆円超という極めて野心的な国内投資を引き出す「官民投資ロードマップ」が策定されたことは、我が国の産業政策における歴史的な転換点である¹。

この巨額の資本投下が想定通りに実施されれば、2040年度には国内民間設備投資額が年間230兆円に達し、名目GDPは1,100兆円に迫る経済成長が実現可能であると試算されている¹。各戦略分野における想定投資額とその定量的インパクト（経済波及効果）は、以下に示す通り莫大な規模を見込んでいる。

戦略分野	主要な対象製品・技術等（例）	2040年度までの官民投資額（想定）	経済波及効果（定量的インパクト）
AI・半導体	フィジカルAI、次世代半導体、バーティカルAI	約101.6兆円（関連合計）	関連分野で数百兆円規模
デジタル・セキュリティ	クラウド、データセンター、自動運転技術	約40.9兆円（関連合計）	関連分野で百数十兆円規模
量子技術	量子コンピュータ、量子通信、量子センシング	約13.2兆円（関連合計）	約148.5兆円
航空・宇宙	民間航空機、無人航空機、人工衛星、月面探査	約18.2兆円（関連合計）	約78.1兆円

合成生物学・創薬	バイオものづくり、バイオ医薬品、感染症対応製品	約56.8兆円（関連合計）	約270.8兆円
情報通信	オール光ネットワーク、海底ケーブル、次世代ワイヤレス	約28.8兆円（関連合計）	約275.9兆円
防衛産業	小型無人航空機、艦艇、デュアルユース技術	約4.7兆円（関連合計）	約123.3兆円

（注：出典資料¹に基づく概算集計）

しかしながら、これら未曾有の投資が最終的に国富として結実し、グローバル市場における競争優位性へと変換されるか否かは、技術開発の成否のみならず、「知的財産（IP）戦略」と「国際標準化（ルール形成）」をいかに戦略的に展開できるかにかかっている。過去の日本の産業史を振り返ると、優れた要素技術や高品質な製品を生み出しながらも、グローバルなデファクトスタンダード（事実上の標準）やデジュレスタンダード（公的標準）の獲得競争で遅れをとり、プラットフォーム市場の主導権を他国に奪われるという構造的な課題が存在した。

本報告書は、日本成長戦略会議における議論および官民投資ロードマップの各分野の詳細な施策を「知的財産・標準化・ルール形成・データガバナンス」という複合的な観点から分析し、その課題と展望を抽出するものである。

第1章：ディープテックにおける「オープン＆クローズ戦略」の実装と標準化闘争

量子技術や次世代情報通信インフラといった、国家間の覇権競争が激化するディープテック分野においては、すべてを特許で囲い込む伝統的なクローズド戦略は通用しない。インターフェースや評価基準をオープンにしてグローバルなエコシステムを形成しつつ、競争力の源泉となる中核技術の特許や営業秘密として秘匿する「オープン＆クローズ戦略」の精緻な実装が、知的財産戦略の要諦となる。

1.1 量子技術分野：デファクトスタンダードを巡る主導権争いと知財の切り分け

量子コンピューティング、量子通信・ネットワーク、量子センシングという3つの主要な量子領域において、共通して提示されている知財政策の課題が、「国際標準としてオープンにすべき部分と、競争力の源泉として戦略的に保持すべき部分を切り分けた知財化・標準化の推進」である¹。

特に量子センシング分野において、日本はダイヤモンド窒素-空孔格子（NVセンタ）の高品質合成技術や光格子時計の基礎・応用物理分野で世界トップレベルの技術を有し、関連特許数では世界第2位の地位を占めている¹。しかし、技術の優位性がそのまま市場支配に直結するわけではない。現在、基礎研究から実用化フェーズへの過渡期にある量子センシング領域では、ISO（国際標準化機構）やIEC（国際電気標準会議）等において「技術用語の定義」「性能評価手法」「安全基準」といった

初期段階の国際標準化の議論が開始されている¹。

ここでの深刻な課題は、量子センシングの感度や空間分解能を客観的に評価するための指標や規格が未確立であり、もし自国や自社に不利な評価基準が国際規格として採用された場合、それが非関税障壁として機能し市場から排除されるリスクがあることである¹。日本は優れた「要素技術(シーズ)」の特許を多く保持しているが、それを医療機器やモビリティ等の「実システム(ニーズ)」に組み込むためのシステム統合に関する特許化や、評価手法の標準化を主導する取り組みが急務となっている¹。このため、研究開発の初期段階から知財戦略と標準化戦略を一体的に設計し、基幹となる独自コア技術は特許で保護(クローズ)しつつ、インターフェース部分や評価手法は標準化(オープン)することで市場拡大を図るアプローチが求められている¹。

また、量子通信・ネットワーク分野では、2040年までにオール光・量子ネットワーク(APQN)の実現を目指し、量子暗号通信(QKD)装置の開発が進められている¹。国産QKD装置は欧州での商用サービスに導入されるなど高い競争力を持つが¹、通信インフラとして普及させるためには、多様なベンダー機器が接続可能な相互運用性を担保する標準化が不可欠である。テストベッド環境を活用し、多国間での合意形成を図りながら国際的な量子エコシステムを共同形成していく外交的・戦略的知財マネジメントが重要となる¹。

1.2 情報通信インフラ(APN・次世代ワイヤレス): グローバルエコシステムの形成

AIの普及に伴うデータ量の爆発的な増加に対応するため、情報通信分野における「オール光ネットワーク(APN)」は2030年に約53兆円の市場規模へ急拡大すると予測されている¹。日本はAPN分野の特許出願数で世界第2位を誇り、光電融合技術や部素材領域において絶対的な技術優位性を有している¹。

しかし、通信インフラ市場はハイパースケーラー(巨大IT企業)の調達動向に大きく左右される構造にあるため、日本企業がコンポーネントの供給にとどまらずシステム全体での付加価値を獲得するためには、「標準化・知財などオープン&クローズ戦略の推進により、グローバルエコシステムの形成を図り、ITU(国際電気通信連合)等における国際的議論を主導する」ことが官民投資ロードマップに明記されている¹。海外のプレイヤーが日本の技術プラットフォーム上でビジネスを展開しやすいよう標準規格を戦略的に開放し、その基盤となる光デバイスや基幹装置のサプライチェーンで利益を回収する高度な知財戦略が不可欠である。

次世代ワイヤレス分野(5G/Beyond 5G、非地上系ネットワーク)においても同様の課題が存在する。日本は衛星光通信技術、VRAN(仮想化基地局)、AI RAN、ミリ波等の高周波数帯活用技術において先行しているが、これらがグローバル市場で採用されるためには、国際標準化と普及活動が前提となる¹。特に海外市場における技術検証環境の整備や営業・サポート体制の構築を通じて、日本主導の規格が事実上のグローバル標準として受け入れられる土壌を作ることが、長期的競争力の維持に直結する¹。

第2章: 次世代モビリティおよび航空宇宙分野における「認証・ルール形成」という非関税障壁

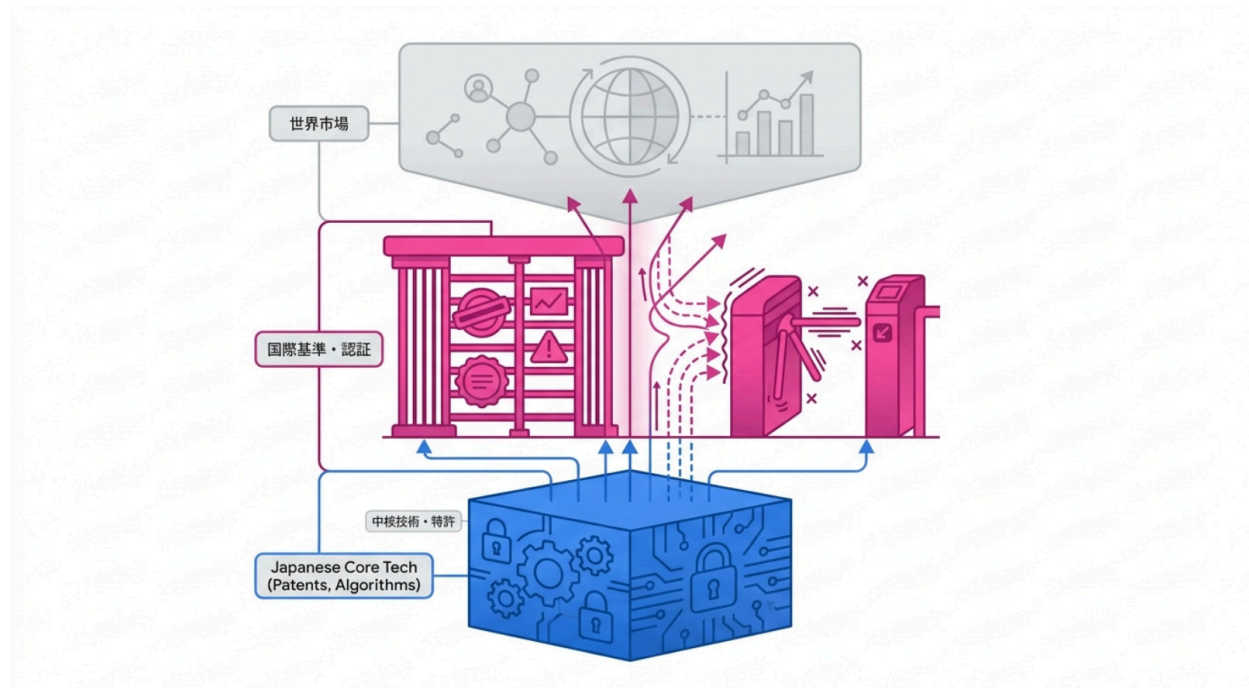
自動運転、無人航空機(ドローン)、空飛ぶクルマといった次世代モビリティ分野においては、ハードウェアやAIソフトウェアの特許技術以上に、安全性を担保するための「認証基準」や「通信・運航管理ルール」の国際標準化が市場アクセスを左右する決定的な要因となる。

2.1 空飛ぶクルマと無人航空機：海外主導の国際基準と国内認証の課題

空飛ぶクルマ(Advanced Air Mobility)の領域では、欧米のメーカーが機体開発において先行するだけでなく、欧米の航空当局への機体認証取得に向けた動きを加速させている¹。我が国のスタートアップを中心とする開発陣にとって、最大の不確実性要因として「認証に使用する国際規格が海外主導で標準化」されている点が挙げられている¹。日本固有の技術的優位性を活かした機体(短距離路線向けマルチコプター型やハイブリッド機体等)が開発されたとしても、海外主導で策定された安全基準や認証プロセスに適合できなければ、グローバル市場への展開は極めて困難となる。無人航空機(ドローン)分野においても、目視外飛行に関する国際的な統一基準が存在せず、諸外国で制度整備が進行中であるという状況が、事業者のコスト増大と市場形成の不確実性をもたらしている¹。さらに、「認証に使用する国際規格が海外主導」であることが明確なリスクとして認識されている¹。

このため政府は、有人機と無人機の認証経験のシナジーを見据えたノウハウの共有・蓄積を進めるとともに、機体設計、運航管理、ソフトウェア開発などの実務人材を育成し、「認証に使用する規格の国際標準化を推進」する方針を打ち出している¹。技術開発と並行して、ISO等でのルールメイキングに日本の意見を反映させる外交的努力が、新産業創出の前提条件となっている。

次世代モビリティ市場における「国際標準化と認証」の障壁構造



日本の次世代モビリティ(空飛ぶクルマ・自動運転等)が直面する構造的課題。独自の特許技術で機体やAIシステムを開発しても、その上位に位置する「安全性評価」や「国際認証基準」が欧米主導で形成された場合、市場アクセスが制限されるリスクがある。

2.2 自動運転技術：安全性評価手法の確立と国際ルール化

自動運転技術分野においては、既存のモジュール型AIから、認識から経路判断までを単一のAIで処理する「End-to-End (E2E) AI」へのパラダイムシフトが進行している¹。E2E型モデルは高精度三次元地図を必要とせず多様な走行環境に対応できる反面、出力のプロセスがブラックボックス化するという課題を抱えている¹。

自動運転車の社会実装とグローバル市場（販売シェア約25%目標）の獲得を実現するためには、このE2Eモデルの「安全性評価手法を確立」することが極めて重要である¹。日本が蓄積してきた安全性・信頼性の高い車両製造技術のデータを活用し、いち早く評価手法のデファクトスタンダードを構築できれば、それが「自動運転の国際基準・標準策定の主導」へと繋がり、国産自動運転車両の海外展開を強力に後押しする知財基盤となる¹。

2.3 宇宙・海洋開発：フロンティア領域における国際的なルールメイキング

宇宙開発、とりわけ月面探査・低軌道技術の領域においても、ルール形成は国家戦略の根幹を成す。米国主導の「アルテミス計画」への参画を通じて、日本は有人と圧ローバなどの月面インフラ技術を開発しているが¹、2040年に年間約2.5兆円規模と予測される世界の月面市場で優位に立つためには、宇宙デブリ低減に向けた国際ルールメイキングへの貢献など、持続可能な宇宙利用のための規範形成を主導する必要がある¹。

また、海洋分野における「革新的海底開発技術・システム」では、マンガン団塊やレアアース泥などの資源開発が経済安全保障上極めて重要である¹。深海底における資源開発の国際ルールは、国際海底機構 (ISA) において開発規則や環境影響評価 (EIA) に関する議論が進行中である¹。日本は、環境負荷の低い深海探査技術に強みを持っており、この技術的優位性を活かして「ISA等を通じた環境影響に配慮した海底開発に対する国際的な理解の確保を含む、国際ルール策定・標準化への強い関与」を行うことが、自国の資源権益と開発技術の海外展開を保証する知財外交の要となる¹。

第3章：GX（グリーントランスフォーメーション）分野における「環境価値の標準化」

脱炭素化を目指すGX分野において、知的財産戦略は「カーボンフットプリントの算出方法」や「環境負荷の低減証明」という新たなルール形成競争へと姿を変える。欧州における炭素国境調整措置 (CBAM) やバッテリー規則に象徴されるように、環境規制は事実上の市場参入規制として機能し始めている¹。

3.1 グリーン鉄と低炭素金属部素材：LCAルールの形成と市場参入障壁

鉄鋼業は産業部門のCO2排出量の約4割を占めており、水素還元製鉄技術や大型革新電炉へのプロセス転換が急がれている¹。日本企業はこれらの分野で高度な技術開発（特許）を進めているが、いかに高品質かつ低炭素な「グリーン鉄」や「低炭素アルミニウム」を製造できたとしても、その「GX価値（環境価値）」を定量的に証明し、国際市場で公平に評価されるルールが存在しなければ、高コストな低炭素部素材は競争力を失う。

このため、官民投資ロードマップにおいて、グリーン鉄および低炭素金属部素材の「GX価値の見える化及び国際標準への反映」が明確な施策・課題として打ち出されている¹。独自の製造技術に関す

る特許網の構築に加え、自国の製造プロセスが環境に優しいと評価されるようなライフサイクルアセスメント(LCA)の手法を国際標準に組み込むルール形成活動が、素材産業の生き残りを賭けた知財戦略となっている。

3.2 バイオものづくり: ウェット領域の強みと国際認証制度の連携

バイオものづくり分野においても同様の力学が働いている。未利用バイオマスやCO₂を原料とした高効率なバイオ製造技術において、日本は発酵産業の歴史的蓄積や微生物育種といった「ウェット領域」で他国をリードし得る強みを有している¹。

しかし、この技術的優位性を市場価値に変換するためには、開発されたバイオ由来素材が石油由来素材に比べていかに環境負荷が低いかを証明する仕組みが必要となる。ロードマップでは「戦略的なルールの形成・活用」として、「国際認証制度との連携強化、LCAガイドラインの策定、標準化の推進、知財活用」が掲げられている¹。米中欧が研究開発とルールメイキングへの巨額投資を並行して進める中、日本が技術開発競争のみに注力しルール形成で後塵を拝すれば、国内で産業化・事業化する余地が急速に失われ、数兆円規模のインフラ投資が標準に適合しない座礁資産と化すリスクを孕んでいる¹。

第4章: データ資本主義下における「データの保護と連携」のジレンマ

AIの加速度的な進化により、知的財産の定義は特許や著作物から「良質なデータ」へと拡張されている。企業や研究機関が保有するデータセットは競争力の源泉である一方、AI開発を加速させるためには、それらのデータを組織横断的に連携させる必要がある。ここには「データの保護(秘匿)」と「データの共有(オープン化)」という相反する要請が生じている。

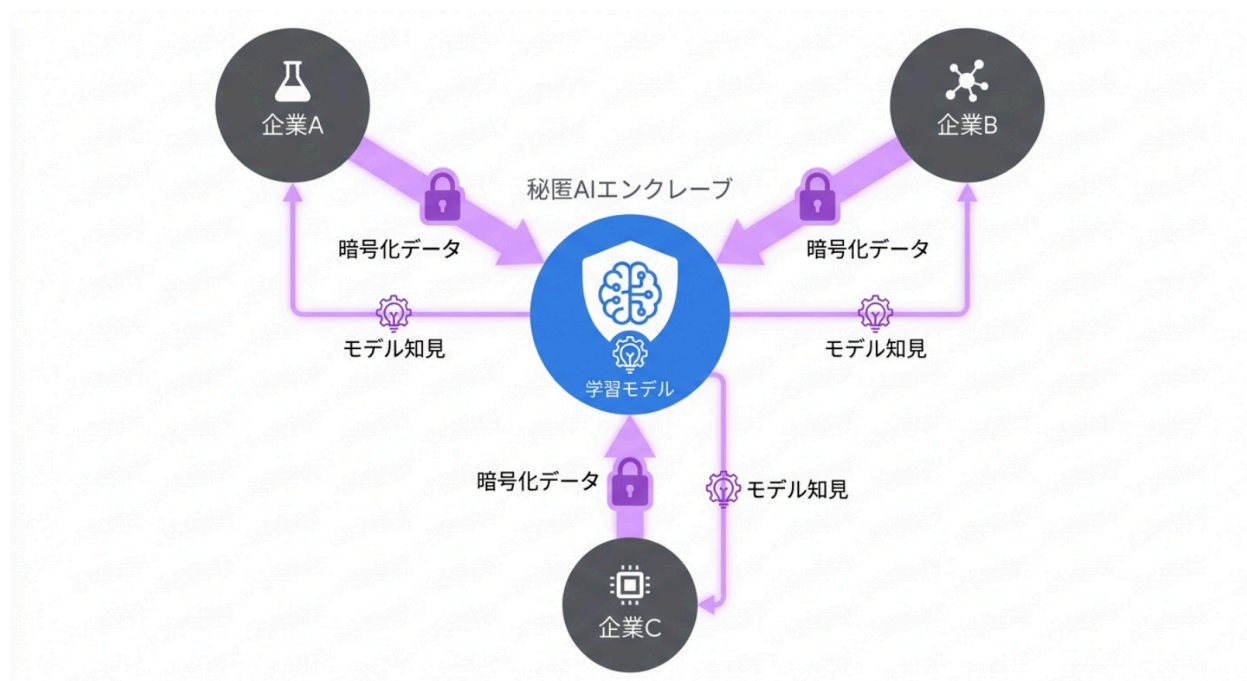
4.1 マテリアルズ・インフォマティクスと秘匿計算技術

このジレンマを技術的に解決する知的財産戦略の最前線が、マテリアル分野における「AI等を活用した複合新素材」の開発である。素材開発においてAIを活用するマテリアルズ・インフォマティクス(MI)は、開発速度を飛躍的に高める。しかし、同業他社や川下のユーザー企業との間で協調的にAIモデルを学習させるためには、自社の素材配合やプロセス条件といった極秘データを提供しなければならない。

ロードマップでは、「先端情報の共有に対する忌避感から、研究開発の加速に必要な、競合やオフテイクアとのデータ連携ができていない」という課題が明確に指摘されている¹。この課題を突破するための施策として、「秘匿計算技術等を用いたAI駆動素材開発プロジェクトの推進」ならびに「秘匿データ連携の評価手順・相互運用規格の国際標準の主導」が打ち出されている¹。

データを暗号化したままAIの学習や推論を行う秘匿計算技術の基盤が整備されれば、企業は自社のコア知財(データ)を外部に漏洩させるリスクを負うことなく、業界全体で共有された高度なAIモデルの恩恵を享受することが可能となる。これは、法的な契約や特許制度に頼るだけでなく、暗号技術という仕組みによって知的財産を保護・活用する新たなデータガバナンスモデルと言える。

秘匿計算技術を用いた機密保護型データ連携エコシステム



AIを活用した新素材開発（マテリアルズ・インフォマティクス）において、秘匿計算技術を導入することで、競合企業間でも営業秘密（素材データ）を漏洩させることなく、協調的なAIモデルの学習と開発の加速が可能となる。

4.2 バーティカルAIとヘルスケアデータ：医療DXにおけるプライバシーと相互運用性

製造業や医療などの特定領域に特化した「バーティカルAI」においてもデータの取り扱いが死命を制する。汎用生成AIの学習データが枯渇の危機に瀕している中、暗黙知を含む現場の経験やノウハウといった「企業内データ」の価値が急騰している¹。

しかし、日本企業の現場データを安全にAI-Ready化（精製）し、組織を超えて連携させるデータスペースの構築において、安価かつ信頼できる国内サービスの供給が不足している¹。特に創薬や先端医療機器の開発、ヘルスケアサービスの領域では、個人のライフログデータや医療データの利活用が不可欠であるが、個人情報の保護（セキュリティ確保）とデータ共有のバランスが課題となる。この点に関して、ロードマップでは「データ収集時に同意を取得する『入口規制』から、データ利活用時に利活用の適切性の審査等を行う『出口規制』への転換」など、医療データの利活用に向けた仕組みの見直しが提言されている¹。データの適切な匿名化と安全な連携基盤の構築が、医療DX分野におけるAI開発の生命線となる。

第5章：経済安全保障とデュアルユース技術における「知財流出の防止とサプライチェーン強靱化」

官民投資ロードマップにおいて、防衛産業（小型無人航空機、艦艇、デュアルユース技術）、航空・宇宙、マテリアルなどの分野は、国家の自律性と不可欠性を担保する経済安全保障の中核として位置付けられている¹。これらの領域における知財戦略は、商業的優位性の確保という目的に加え、技術の流出防止とサプライチェーンの強靱化という国防的側面を強く帯びている。

5.1 革新的金属部素材と防衛産業：技術流出防止と技術管理の徹底

航空機エンジン向け耐熱合金や半導体向けターゲット材など、日本が圧倒的な優位性を持つ「革新的金属部素材」の開発において、明確な課題として「技術の海外流出防止に向けた官民による技術管理の徹底」が指摘されている¹。

従来の知財戦略では、技術的優位性を特許として出願・公開し、排他的独占権を得る手法が基本であった。しかし、安全保障上極めて機微なデュアルユース（軍民両用）技術については、特許出願による技術情報の公開そのものが、安全保障環境を脅かすリスクとなる。そのため、技術のオープン化（特許化）とクローズ化（秘匿化）の厳格な切り分けが求められる。特にスタートアップや大学・国研等が保有する先端技術が、防衛用途にも民生用途にも応用可能である場合（スピンオン・スピノフ）、海外企業への安易なライセンス供与やM&Aを通じた知財の流出を防ぐための投資審査や、防衛省版SBIR制度を通じた安全な育成枠組みの活用が不可欠である¹。

5.2 蓄電池と永久磁石：重要鉱物の安定確保とリサイクル知財の確立

半導体、蓄電池、そしてEVや風力発電に不可欠な永久磁石といった重要部素材においては、知的財産の確保と同等以上に、原材料（レアアース、リチウム等）の調達源の多角化と国内でのリサイクル技術の確立が急務となっている¹。

特定国による重要鉱物の輸出管理強化を受け、サプライチェーンが脆弱化するリスクが高まっている。日本は、特定国以外で高性能磁石の供給能力を事実上有する唯一の国であるが、この不可欠性を維持するためには、省レアアース・完全レアアースフリー磁石の技術開発や、使用済み製品からの高効率な回収・分離精製技術（リサイクル技術）の確立が必要である¹。こうした代替材料やリサイクルに関する新規技術の開発成功は、そのまま日本の新しい知的財産（特許網）となり、特定国への原材料依存という地政学リスクを無効化する強力な戦略的武器となる。知財を通じた「技術による自律性の確保」こそが、究極の経済安全保障政策であると言える。

第6章：コンテンツ産業の海外展開における「著作権保護」とクリエイター支援

純粋な工学的ディープテックとは異なる独自の知的財産的課題を抱えながら、日本成長戦略において極めて重要な位置を占めるのが「コンテンツ分野（ゲーム、アニメ、マンガ、音楽、実写）」である。日本のコンテンツ産業は高い国際競争力を有しており、政府は2033年までにコンテンツの海外売上高を現在の自動車輸出額に匹敵する「年間20兆円」へと飛躍的に拡大させる目標を掲げている¹。

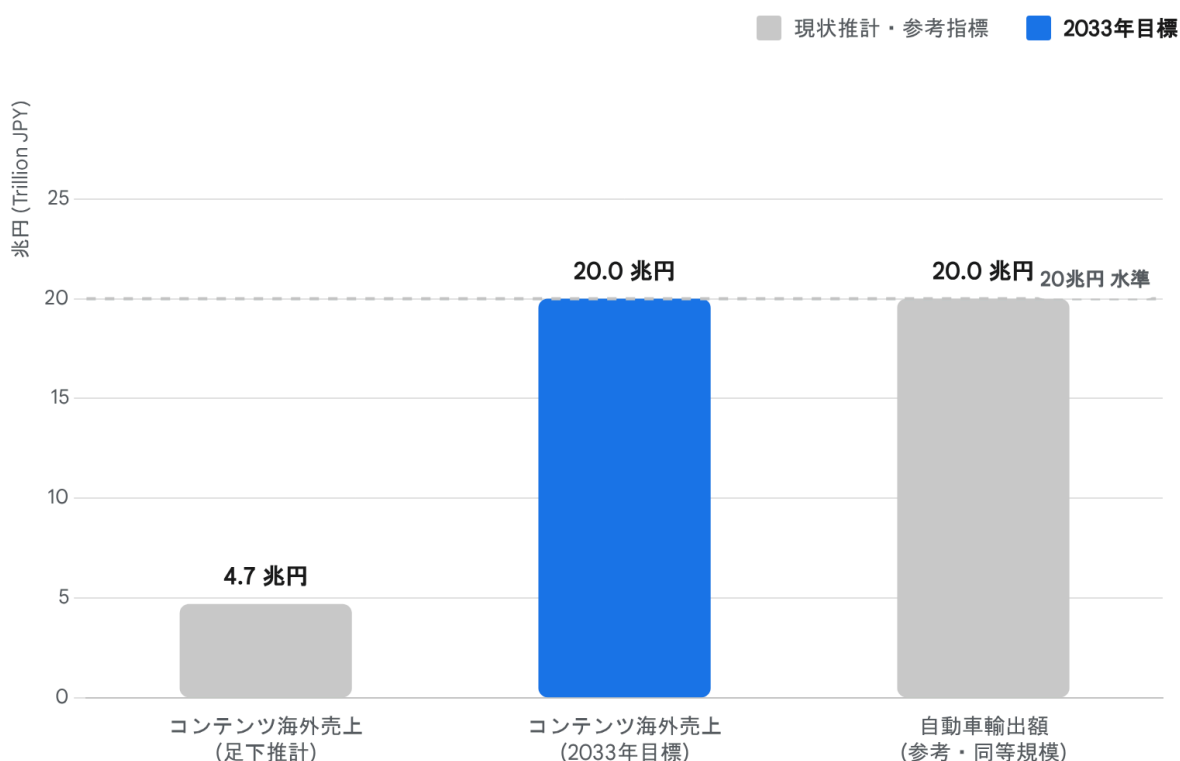
6.1 クリエイター不足と「知的財産推進計画2026」の連動

この野心的な目標を実現するための最大のボトルネックは、コンテンツを生み出す源泉であるクリエイターなどの中核的専門人材が質・量ともに著しく不足している点である⁴。アニメやゲームの制作現場における構造的な供給制約は、日本の強みである「創造力の発揮」を阻害する危機的状況にあると業界団体からも強い懸念が示されている⁵。

これに対し、政府は「高度人材供給エコシステムの構築」として、独創的な若手クリエイターの発掘・

育成や、インディーゲーム開発に取り組むスタートアップ支援を拡充する方針を示している⁴。また、コンテンツ振興に対して戦略的かつ複数年にわたる財政出動(コミットメント)を行い、国際的な見本市(TIFFCOM等)において政府系機関と連携したナショナルパビリオンを展開し、海外でのプレゼンスと販売力を向上させることが求められている³。

コンテンツ産業の海外展開目標：自動車輸出に匹敵する20兆円市場へ



日本成長戦略および知的財産推進計画2026に基づき、政府はアニメ・ゲーム・マンガ等のコンテンツ海外売上高を2033年までに20兆円に引き上げる目標を設定。これは現在の自動車産業の輸出額規模に匹敵し、知財保護とクリエイター支援が国家の極めて重要な経済基盤となることを示している。

データソース: 首相官邸 (日本成長戦略会議), 文化庁 (コンテンツ海外展開促進), 知的財産戦略本部 (知的財産推進計画2026)

6.2 生成AIの脅威と海賊版対策: 新たな時代の著作権保護

さらに、コンテンツ産業における重大なリスクとして急浮上しているのが、生成AI技術の急速な普及に伴う著作権侵害と海賊版被害の拡大である。内閣府が策定する「知的財産推進計画2026」において、「生成AI等の新たな時代に即した知的財産の保護」と「稼ぐ力を牽引するクールジャパンの海外展開の強化」が最重要課題として明記されている³。

既存の著作物(イラスト、文章、音楽、ゲームのアセットなど)を学習データとして無断で利用して生

成されたコンテンツが市場に氾濫すれば、オリジナルを創造したクリエイターの経済的利益と意欲が著しく侵害される。これは、日本が誇るアニメやマンガの強固なIPエコシステムを根底から破壊するリスクを孕んでいる。さらに、デジタル化とグローバル化の進展により、海賊版サイトによる被害は国境を越えて深刻化し続けている。

コンテンツ分野で海外売上20兆円の目標を達成するためには、単なる制作拠点の支援にとどまらず、国境を越えた著作権侵害に対する法的な執行力の強化、国際的な連携に基づく海賊版サイトの撲滅、そして生成AIの学習データ利用に関する適法性とクリエイターへの還元メカニズムの構築（新たなルール形成）という、防御的かつプロアクティブな知的財産戦略の実装が急務である¹。

結論：知財・標準化・ルール形成を統合した新たな国家戦略の構築へ

日本成長戦略会議が示した、370兆円超の官民投資を呼び水として日本列島に産業クラスターを形成する計画は、長期停滞からの脱却に向けた力強い青写真である¹。しかし、本稿の分析が明らかにしたように、巨額の資本投下と優れた技術開発だけでは、グローバル競争における最終的な勝利は保証されない。

最先端の半導体技術がシステムと最適統合されて初めて価値を生むように、あるいは、最高の環境性能を持つグリーン鉄やバイオ素材が国際的なLCA基準の認定を受けて初めて市場で取引されるように、現代の経済競争においては「技術的優位性」を「制度的優位性（ルール・標準・知財）」へと変換するプロセスこそが付加価値の真の源泉である。

日本の産業政策は、「単なる特許取得件数の競い合い」から、「グローバル市場におけるルールの設計（標準化）と、データ基盤の支配を通じた不可欠性の確保」へとパラダイムシフトを遂げなければならない。具体的には、以下の3点への戦略的資源の集中が求められる。

第一に、研究開発の初期段階から「知財・標準化一体型戦略（IPCC）」をプロジェクトに組み込むこと。補助金や政府調達要件として、オープンにすべき領域（標準化）とクローズにすべき領域（秘匿）の明確な戦略策定を義務付けるべきである。

第二に、ISO等の国際機関において、自国に有利な規格や評価手法を通すための「ルールメイカー人材」の抜本的育成と、官民一体となった外交的交渉・ロビー活動体制の構築である。

第三に、マテリアル分野等における秘匿計算技術の実装や、医療分野におけるデータ出口規制への転換、そして生成AI時代におけるコンテンツ著作権保護など、データ資本主義に適応した柔軟かつ堅牢なデータガバナンス法制の整備である。

知的財産を企業経営や国家戦略の中核に据え、次世代技術の国際標準化を主導すること。これら「攻めと守りの知的財産戦略」の徹底的な実行こそが、官民投資ロードマップに描かれた数百兆円規模の定量的インパクトを実現し、我が国の強靱かつ持続可能な経済成長を確固たるものにするための必須条件である。

引用文献

1. 経済財政諮問会議・日本成長戦略会議合同会議_総理の一日_首相官邸.pdf
2. ゲーム一覧 - Japan Creative Portal, 6月 26, 2026にアクセス、
<https://j-creative.go.jp/support/game/>
3. 「知的財産推進計画2026」（概要）, 6月 26, 2026にアクセス、
https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/titeki2/260612/keikaku_gaiyo_all.pdf

4. 戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ素案に記載のある人材の, 6月 26, 2026にアクセス、
https://www.mext.go.jp/content/20260324-mext-kanseisk01-_000048526_15.pdf
5. 「知的財産推進計画2026」の策定に向けた意見, 6月 26, 2026にアクセス、
<https://j-ba.or.jp/news/files/%E3%80%8C%E7%9F%A5%E7%9A%84%E8%B2%A1%E7%94%A3%E6%8E%A8%E9%80%B2%E8%A8%88%E7%94%BB2026%E3%80%8D%E3%81%AE%E7%AD%96%E5%AE%9A%E3%81%AB%E5%90%91%E3%81%91%E3%81%9F%E6%84%8F%E8%A6%8B.pdf>